

公開プロセス論点

○原子力災害対策に必要な経費

- ・原子力政策全体の中で本事業の緊要性や位置付けをどう整理しているのか。また、国としての支援の在り方やロードマップ、成果目標をどう考えているのか。
- ・放射線防護機能を付加するにあたり、施設の耐震性・老朽化などを踏まえた技術面での有効性や、防護フィルターの取り換えを含めた維持管理面での見通しについて、関係省庁や地方公共団体との調整・役割分担は十分に行われているのか。
- ・地方公共団体の防災計画・各施設の防災マニュアルの整備等との整合が図られているか。実際に防護機能が機能するか、サーベイメーターが活用されているか等地方公共団体のフォローアップはどう行われるのか。

○子ども・若者育成支援推進経費

- ・関係省庁、地方公共団体との役割分担は明確か。事業実態が見え、事業の点検を的確に行うための成果目標の設定を含む適切なPDCAサイクルとなっているか。
- ・子ども・若者支援地域協議会が果たすべき役割、効果は明確か。この施策を進める上で、協議会が設置されている地域とそうでない地域の実質的な違いは何か。
- ・法整備から4年以上を経過したが、地域協議会への国の支援の必要性をどう考えるか。また、地域協議会設置等のロードマップはどうなっているのか。

○地震対策等の推進に必要な経費

- ・関係省庁、地方公共団体との役割分担は明確か。一方で、具体計画の策定に当たって内閣府がリーダーシップを発揮するなど関係省庁、地方公共団体との十分な連携は図られているか。
- ・様々な調査が行われているが、地震対策等の推進のために必要な施策の中で明確に位置付けられ、それが効果的に活用されているか。本来相互に関係しない各種防災対策が「1つの事業」として整理されているが、このような事業の建て方とした理由は何か。また、調査結果の国民への効果的な情報発信・共有は十分にされているか。
- ・関係省庁、地方公共団体の具体計画等の進捗のフォローアップなどは十分に行われているか。また、そのことを意識した成果目標は設定されているか。

○食品健康影響評価技術の研究に必要な経費

- ・公募すべき研究分野の設定は適切か。どんな研究でも応募できるようなものになっていないか。厚労省、農水省等のリスク管理官庁と十分調整し、リスク評価官庁として真に必要な研究となっているか。
- ・研究がリスク管理への活用も意識したものになっているか。研究結果がリスク管理官庁においても十分活用され、国民への周知も十分に図られているか。
- ・主任研究者や分担研究者に対する国の関与は適切か。研究を実効あるものにするための工夫はなされているのか。